

令和4年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成

宮城労働局

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期 (速報値)		令和3年 1月～2月		令和4年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	2988	14	382	1	387		5	1.3%	-1	-100.0%
製造業	465	1	464	5	538	1	66		61		-5	-7.6%		
食料品製造業	223		194	2	256	1	23		28		5	21.7%		
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	10		5		-5	-50.0%		
その他	145		122		170		13		23		10	76.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		2		1		-1	-50.0%		
木材・木製品製造業	22		14		7				1		1			
家具・装備品製造業	5				2		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8				2		2			
印刷・製本業	4		10		10		1		1					
化学工業	16		28		21		6				-6	-100.0%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		4		3		-1	-25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		1		1					
金属製品製造業	41		47		49		5		2		-3	-60.0%		
一般機械器具製造業	15		18		22		3		2		-1	-33.3%		
電気機械器具製造業	27		19	2	36		7		7					
輸送用機械等製造業	26		27		27		2		3		1	50.0%		
造船業	11		15		7		1		3		2	200.0%		
その他	15		12		20		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		2				-2	-100.0%		
その他の製造業	37		52		49		9		10		1	11.1%		
鉱業	4		3		6		2		2					
土石採取業	4		3		5		2		2					
その他					1									
建設業	352	7	283	3	337	6	24		34		10	41.7%		
土木工事業	111	4	94	1	110	4	11		11					
建築工事業	191	3	156	2	168	2	9		16		7	77.8%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	1	46	2	58	2	2		7		5	250.0%		
木造家屋建築工事業	80	2	59		66		5		6		1	20.0%		
建築設備工事業	19		19		22		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	44		32		22		1		3		2	200.0%		
その他の建設業	50		33		59		4		7		3	75.0%		
運輸交通業	386	2	338	2	427	2	86		62		-24	-27.9%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		6				1		1			
道路旅客運送業	43		29		48		10		13		3	30.0%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	372	2	76		47		-29	-38.2%		
その他の運輸交通業	1				1				1		1			
貨物取扱業	21		16		49	1	1		2		1	100.0%		
陸上貨物取扱業	11		12		41	1	1		2		1	100.0%		
港湾運送業	10		4		8									
農業	19	1	18	1	27		3				-3	-100.0%		
林業	26	1	31	2	33		9		3		-6	-66.7%		
畜産・水産業	26		25		21		1				-1	-100.0%		
商業	436		413	1	493	3	64	1	91		27	42.2%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	395		363	1	413	3	53	1	80		27	50.9%	-1	-100.0%
その他	41		50		80		11		11					
金融・広告業	25		24		29		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業	1		1		3				1		1			
通信業	42	1	40		31		10		8		-2	-20.0%		
教育・研究業	23		35		51		5		4		-1	-20.0%		
保健衛生業	242		306		460	1	54		60		6	11.1%		
接客娯楽業	161		144		158		9		18		9	100.0%		
旅館業	29		31		26		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場	11		9		7				5		5			
その他	122		104		125		8		10		2	25.0%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	133		21		23		2	9.5%		
ビルメンテナンス業	41		68		67		12		11		-1	-8.3%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		7		10		3	42.9%		
その他	7		9		14		2		2					
官公署	1		6		5		1		1					
その他の事業	100	3	141		187		23		15		-8	-34.8%		
警備業	23	2	34		43		6		6					
その他	77	1	107		144		17		9		-8	-47.1%		
陸上貨物運送業	349	2	317	2	413	3	77		49		-28	-36.4%		
第三次産業	1133	5	1229	2	1550	4	190	1	223		33	17.4%	-1	-100.0%
小売業	324		299		342	3	37	1	62		25	67.6%	-1	-100.0%
飲食店	92		82		99		5		10		5	100.0%		
社会福祉施設	208		232		350	1	35		49		14	40.0%		

1. 死傷件数は令和4年2月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～2月)

令和4年2月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
	増減数	増減%	増減数	増減%	増減数	増減%	
全産業	387人	(0人)	382人	(1人)	5人	(-1 人)	1.3%
製造業	61人	(0人)	66人	(0人)	-5人	(0 人)	-7.6%
建設業	34人	(0人)	24人	(0人)	10人	(0 人)	41.7%
陸上貨物運送事業	49人	(0人)	77人	(0人)	-28人	(0 人)	-36.4%
林業	3人	(0人)	9人	(0人)	-6人	(0 人)	-66.7%
第三次産業	223人	(0人)	190人	(1人)	33人	(-1 人)	17.4%
商業	91人	(0人)	64人	(1人)	27人	(-1 人)	42.2%
小売業	62人	(0人)	37人	(1人)	25人	(-1 人)	67.6%
社会福祉施設	49人	(0人)	35人	(0人)	14人	(0 人)	40.0%
上記以外の業種の合計	17人	(0人)	16人	(0人)	1人	(0 人)	6.3%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,988人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	581 (-1 人)	24.1%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和4年2月末現在

○監督署別(1月～2月)

	令和4年	令和3年 同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	387人 (0人)	382人 (1人)	5人	1.3%
仙台署	237人 (0人)	213人 (1人)	24人	11.3%
石巻署	47人 (0人)	64人 (0人)	-17人	-26.6%
古川署	50人 (0人)	49人 (0人)	1人	2.0%
大河原署	29人 (0人)	27人 (0人)	2人	7.4%
瀬峰署	24人 (0人)	29人 (0人)	-5人	-17.2%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,988人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	24.1%

令和4年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成

仙台労働基準監督署

業種別	年別		平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期 (速報値)		令和3年 1月～2月		令和4年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1808	9	213	1	237		24	11.3%	-1	-100.0%		
製造業	193		210	2	208		26		26							
食料品製造業	111		95		95		10		18		8	80.0%				
水産食料品製造業	23		22		15		2		3		1	50.0%				
その他	88		73		80		8		15		7	87.5%				
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1											
木材・木製品製造業	2				2											
家具・装備品製造業	3															
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4				1		1					
印刷・製本業	3		8		8		1		1							
化学工業	3		9		10		3				-3	-100.0%				
窯業土石製品製造業	10		16		9		1				-1	-100.0%				
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3											
金属製品製造業	13		18		22		2				-2	-100.0%				
一般機械器具製造業	4		7		5		1				-1	-100.0%				
電気機械器具製造業	2		7	2	10		1		1							
輸送用機械等製造業	5		5		5		1				-1	-100.0%				
造船業			1													
その他	5		4		5		1				-1	-100.0%				
電気・ガス・水道業	5		6		7		1				-1	-100.0%				
その他の製造業	27		30		27		5		5							
鉱業	1				2		1				-1	-100.0%				
土石採取業	1				2		1				-1	-100.0%				
その他																
建設業	174	2	113	3	156	4	7		15		8	114.3%				
土木工事業	43		31	1	39	2	3		1		-2	-66.7%				
建築工事業	106	2	73	2	92	2	4		10		6	150.0%				
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	22	2	38	2	1		6		5	500.0%				
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		2		2							
建築設備工事業	15		13		12		1				-1	-100.0%				
その他の建築工事業	23		20		9				2		2					
その他の建設業	25		9		25				4		4					
運輸交通業	294	1	243	1	310	1	52		41		-11	-21.2%				
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		6				1		1					
道路旅客運送業	40		22		41		7		12		5	71.4%				
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	45		27		-18	-40.0%				
その他の運輸交通業									1		1					
貨物取扱業	16		11		45	1			2		2					
陸上貨物取扱業	8		8		39	1			2		2					
港湾運送業	8		3		6											
農業	8	1	3		6											
林業	3	1	4		2				1		1					
畜産・水産業	1		1													
商業	300		285	1	343	2	39	1	66		27	69.2%	-1	-100.0%		
卸売業、小売業	270		250	1	275	2	31	1	58		27	87.1%	-1	-100.0%		
その他	30		35		68		8		8							
金融・広告業	18		18		21		2		2							
映画・演劇業	1		1		3				1		1					
通信業	29	1	26		21		5		4		-1	-20.0%				
教育・研究業	18		27		42		2		3		1	50.0%				
保健衛生業	142		189		311	1	39		35		-4	-10.3%				
接客娯楽業	117		106		98		6		15		9	150.0%				
旅館業	18		20		20		1		3		2	200.0%				
ゴルフ場	6		5		6				4		4					
その他	93		81		72		5		8		3	60.0%				
清掃・と畜業	68	1	87		99		15		17		2	13.3%				
ビルメンテナンス業	34		58		55		12		10		-2	-16.7%				
廃棄物処理業	27	1	23		34		2		5		3	150.0%				
その他	7		6		10		1		2		1	100.0%				
官公署			2		1											
その他の事業	75	2	115		140		19		9		-10	-52.6%				
警備業	16	2	26		34		6		3		-3	-50.0%				
その他	59		89		106		13		6		-7	-53.8%				
陸上貨物運送業	258	1	225	1	302	2	45		29		-16	-35.6%				
第三次産業	768	4	856	1	1079	3	127	1	152		25	19.7%	-1	-100.0%		
小売業	221		201		231	2	21	1	45		24	114.3%	-1	-100.0%		
飲食店	73		68		58		3		8		5	166.7%				
社会福祉施設	117		131		244	1	26		26							

1. 死傷件数は令和4年2月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期 (速報値)		令和3年 1月～2月		令和4年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	458	2	64		47		-17	-26.6%		
製造業	110		100	2	124	1	15		11		-4	-26.7%		
食料品製造業	63		52	2	79	1	10		4		-6	-60.0%		
水産食料品製造業	49		46	2	68	1	8		2		-6	-75.0%		
その他	14		6		11		2		2					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3									
家具・装備品製造業	2				1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2									
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1											
金属製品製造業	3		5		4									
一般機械器具製造業	7		4		6									
電気機械器具製造業	4		3		5		1		1					
輸送用機械等製造業	12		14		7		1		3		2	200.0%		
造船業	11		14		7		1		3		2	200.0%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	3		6		10		1		3		2	200.0%		
鉱業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	88	3	76		78		7		4		-3	-42.9%		
土木工事業	31	2	38		37		5		2		-3	-60.0%		
建築工事業	42	1	30		32		1				-1	-100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	9		10		7		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		12									
建築設備工事業	2		3		7									
その他の建築工事業	8		3		6									
その他の建設業	15		8		9		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	32	1	31	1	32	1	10		8		-2	-20.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		5		5		2				-2	-100.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	27	1	8		8					
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2									
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2									
農業	3		3		7		1				-1	-100.0%		
林業	5		6		8		4				-4	-100.0%		
畜産・水産業	9		15		14									
商業	38		43		69		13		4		-9	-69.2%		
卸売業、小売業	33		40		63		11		4		-7	-63.6%		
その他	5		3		6		2				-2	-100.0%		
金融・広告業	3		2		6		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	1		6		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業			1						1		1			
保健衛生業	32		38		55		4		14		10	250.0%		
接客娯楽業	8		14		24		1				-1	-100.0%		
旅館業	1		3		3									
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		1				-1	-100.0%		
清掃・と畜業	18		11		12		3		2		-1	-33.3%		
ビルメンテナンス業	3		5		5									
廃棄物処理業	15		5		7		3		2		-1	-33.3%		
その他			1											
官公署	1		3		2									
その他の事業	11	1	10		21		1		2		1	100.0%		
警備業	4		4		6				2		2			
その他	7	1	6		15		1				-1	-100.0%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	27	1	8		8					
第三次産業	108	1	128		192		26		24		-2	-7.7%		
小売業	28		38		51		9		4		-5	-55.6%		
飲食店	6		9		15		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	30		34		30		2		14		12	600.0%		

1. 死傷件数は令和4年2月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成
古川労働基準監督署

業種別	年 別		平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期 (速報値)		令和3年 1月～2月		令和4年 1月～2月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	290		283		308	1	49		50		1	2.0%		
製造業	75		70		77		10		11		1	10.0%		
食料品製造業	26		22		17				3		3			
水産食料品製造業	2		2		1									
その他	24		20		16				3		3			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		2											
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業					1									
印刷・製本業														
化学工業	4		2		5		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		4		6		1		1					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1									
金属製品製造業	14		9		19		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1		4		6		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	15		7		11		1		3		2	200.0%		
輸送用機械等製造業	2		6		5									
造船業														
その他	2		6		5									
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		10		5		2		1		-1	-50.0%		
鉱業			1						1		1			
土石採取業			1						1		1			
その他														
建設業	37		50		36	1	5		6		1	20.0%		
土木工事業	13		14		13	1	1		4		3	300.0%		
建築工事業	18		27		11		2		1		-1	-50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		9		6									
木造家屋建築工事業	11		11		4		2				-2	-100.0%		
建築設備工事業			3		1									
その他の建築工事業	1		4						1		1			
その他の建設業	6		9		12		2		1		-1	-50.0%		
運輸交通業	39		36		49		13		8		-5	-38.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1									
道路貨物運送業	39		35		48		13		8		-5	-38.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	5		7		3									
林業	2		4		6		2				-2	-100.0%		
畜産・水産業	6		5		2		1				-1	-100.0%		
商業	50		33		41		8		9		1	12.5%		
卸売業、小売業	49		29		40		8		8					
その他	1		4		1				1		1			
金融・広告業	2		3		1									
映画・演劇業														
通信業	6		2		2		1		2		1	100.0%		
教育・研究業	2		3		5		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		38		42		5		7		2	40.0%		
接客娯楽業	18		14		20		1		2		1	100.0%		
旅館業	3		6		3									
ゴルフ場	3		2		1				1		1			
その他	12		6		16		1		1					
清掃・と畜業	8		11		9				1		1			
ビルメンテナンス業	3		3		2									
廃棄物処理業	5		6		6				1		1			
その他			2		1									
官公署			1		2		1		1					
その他の事業	5		5		13				2		2			
警備業	2		1		2				1		1			
その他	3		4		11				1		1			
陸上貨物運送業	40		35		48		13		8		-5	-38.5%		
第三次産業	125		110		135		18		24		6	33.3%		
小売業	38		25		30		5		6		1	20.0%		
飲食店	7		2		13		1		1					
社会福祉施設	30		29		31		3		7		4	133.3%		

1. 死傷件数は令和4年2月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期 (速報値)		令和3年 1月～2月		令和4年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	234	1	27		29		2	7.4%		
製造業	60	1	58	1	84		7		9		2	28.6%		
食料品製造業	17		15		54		1		2		1	100.0%		
水産食料品製造業	4		1		1									
その他	13		14		53		1		2		1	100.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1				1		1			
木材・木製品製造業	2		2		1									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1											
印刷・製本業					2									
化学工業	6		11		3		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		1		1					
金属製品製造業	10		12		3				1		1			
一般機械器具製造業			1											
電気機械器具製造業	6		2		3		1		2		1	100.0%		
輸送用機械等製造業	7		1		5									
造船業														
その他	7		1		5									
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		1		1					
鉱業	1				1									
土石採取業	1													
その他					1									
建設業	27	1	22		37		3		5		2	66.7%		
土木工事業	12	1	5		13		1		4		3	300.0%		
建築工事業	14		12		15		2		1		-1	-50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		3		1									
木造家屋建築工事業	5		6		9		1		1					
建築設備工事業	2													
その他の建築工事業	5		3		5		1				-1	-100.0%		
その他の建設業	1		5		9									
運輸交通業	8		10		14		3		1		-2	-66.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	8		10		13		3		1		-2	-66.7%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業			3		2		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農業			2	1	5		1				-1	-100.0%		
林業	12		9	1	8		2		1		-1	-50.0%		
畜産・水産業	5				3									
商業	26		26		21	1	2		5		3	150.0%		
卸売業、小売業	22		19		17	1	1		4		3	300.0%		
その他	4		7		4		1		1					
金融・広告業	1				1									
映画・演劇業														
通信業	3		2		3		1		1					
教育・研究業	3		3		2		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	13		20		25		3		1		-2	-66.7%		
接客娯楽業	14		7		14				1		1			
旅館業	5		2											
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14				1		1			
清掃・と畜業	4		6		7		2		3		1	50.0%		
ビルメンテナンス業			1		3				1		1			
廃棄物処理業	4		5		2		1		2		1	100.0%		
その他					2		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		1		2		1	100.0%		
警備業			1		1									
その他	5		4		6		1		2		1	100.0%		
陸上貨物運送業	8		13		15		4		1		-3	-75.0%		
第三次産業	69		69		80	1	10		13		3	30.0%		
小売業	17		16		14	1			2		2			
飲食店	4		2		13				1		1			
社会福祉施設	10		18		19		1				-1	-100.0%		

1. 死傷件数は令和4年2月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期 (速報値)		令和3年 1月～2月		令和4年 1月～2月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	180	1	29		24		-5	-17.2%		
製造業	27		26		45		8		4		-4	-50.0%		
食料品製造業	6		10		11		2		1		-1	-50.0%		
水産食料品製造業			1		1									
その他	6		9		10		2		1		-1	-50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	4		3		1				1		1			
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1				1		1			
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1									
窯業土石製品製造業	2				1				1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4									
金属製品製造業	1		3		1									
一般機械器具製造業	3		2		5		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業					7		3				-3	-100.0%		
輸送用機械等製造業			1		5									
造船業														
その他			1		5									
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2									
鉱業			1		2				1		1			
土石採取業			1		2				1		1			
その他														
建設業	26	1	22		30	1	2		4		2	100.0%		
土木工事業	12	1	6		8	1	1				-1	-100.0%		
建築工事業	11		14		18				4		4			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		6				1		1			
木造家屋建築工事業	3		10		8				3		3			
建築設備工事業					2									
その他の建築工事業	7		2		2									
その他の建設業	3		2		4		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	13		18		22		8		4		-4	-50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1		1		1					
道路貨物運送業	12		17		21		7		3		-4	-57.1%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		1				-1	-100.0%		
林業	4		8	1	9		1		1					
畜産・水産業	5		4		2									
商業	22		26		19		2		7		5	250.0%		
卸売業、小売業	21		25		18		2		6		4	200.0%		
その他	1		1		1				1		1			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2									
教育・研究業			1		2									
保健衛生業	21		21		27		3		3					
接客娯楽業	4		3		2		1				-1	-100.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		2		1				-1	-100.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		1				-1	-100.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2									
廃棄物処理業	3		3	1	3		1				-1	-100.0%		
その他					1									
官公署														
その他の事業	4		6		6		2				-2	-100.0%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		2				-2	-100.0%		
陸上貨物運送業	13		17		21		7		3		-4	-57.1%		
第三次産業	59		66	1	64		9		10		1	11.1%		
小売業	19		19		16		2		5		3	150.0%		
飲食店	2		1											
社会福祉施設	20		20		26		3		2		-1	-33.3%		

1. 死傷件数は令和4年2月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。